

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,380	固定負債	6,717
有形固定資産	17,884	地方債	6,298
事業用資産	10,140	長期未払金	-
土地	1,187	退職手当引当金	316
立木竹	-	損失補償等引当金	104
建物	15,573	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,104	流動負債	898
工作物	705	1年内償還予定地方債	767
工作物減価償却累計額	△ 351	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105
航空機	-	預り金	26
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,614
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,130	固定資産等形成分	21,360
インフラ資産	7,598	余剰分（不足分）	△ 7,372
土地	577		
建物	219		
建物減価償却累計額	△ 101		
工作物	10,829		
工作物減価償却累計額	△ 4,667		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	742		
物品	643		
物品減価償却累計額	△ 498		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,496		
投資及び出資金	454		
有価証券	66		
出資金	389		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70		
長期貸付金	-		
基金	1,975		
減債基金	-		
その他	1,975		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	1,223		
現金預金	234		
未収金	10		
短期貸付金	-		
基金	980		
財政調整基金	810		
減債基金	170		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	21,603	純資産合計	13,988
		負債及び純資産合計	21,603

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,795
業務費用	3,570
人件費	1,626
職員給与費	1,138
賞与等引当金繰入額	105
退職手当引当金繰入額	42
その他	342
物件費等	1,809
物件費	960
維持補修費	50
減価償却費	798
その他	-
その他の業務費用	135
支払利息	33
徴収不能引当金繰入額	2
その他	100
移転費用	2,225
補助金等	1,182
社会保障給付	663
他会計への繰出金	371
その他	10
経常収益	375
使用料及び手数料	114
その他	261
純経常行政コスト	5,419
臨時損失	74
災害復旧事業費	58
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	15
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	5,493

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,159	20,624	△ 6,465
純行政コスト (△)	△ 5,493		△ 5,493
財源	5,870		5,870
税収等	4,259		4,259
国県等補助金	1,612		1,612
本年度差額	378		378
固定資産等の変動 (内部変動)		736	△ 736
有形固定資産等の増加		1,711	△ 1,711
有形固定資産等の減少		△ 1,029	1,029
貸付金・基金等の増加		512	△ 512
貸付金・基金等の減少		△ 458	458
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 549	0	△ 549
本年度純資産変動額	△ 171	736	△ 907
本年度末純資産残高	13,988	21,360	△ 7,372

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,852
業務費用支出	2,627
人件費支出	1,575
物件費等支出	993
支払利息支出	33
その他の支出	26
移転費用支出	2,225
補助金等支出	1,182
社会保障給付支出	663
他会計への繰出支出	371
その他の支出	10
業務収入	5,550
税込等収入	4,256
国県等補助金収入	1,088
使用料及び手数料収入	113
その他の収入	93
臨時支出	58
災害復旧事業費支出	58
その他の支出	-
臨時収入	25
業務活動収支	665
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,934
公共施設等整備費支出	1,498
基金積立金支出	437
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	878
国県等補助金収入	499
基金取崩収入	380
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,056
【財務活動収支】	
財務活動支出	735
地方債償還支出	735
その他の支出	-
財務活動収入	1,011
地方債発行収入	1,011
その他の収入	-
財務活動収支	276
本年度資金収支額	△ 115
前年度末資金残高	323
本年度末資金残高	208
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	26
本年度末現金預金残高	234

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
 - (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………会計年度末における市場価格
ア 市場価格のあるもの……………（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金……………会計年度末における市場価格
ア 市場価格のあるもの……………（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
 - (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産……………定額法
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
 - (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
 - (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（天城町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
 - (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- ### 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
該当ありません
 - (2) 表示方法の変更
該当ありません
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません
- ### 3 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。
団体（会計）名：奄美海運株式会社
未確定損失債務保証等（損失補償引当金計上額）・・・104百万円
 - (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
① 鹿児島地裁 令和4年（行ウ）第2号
天城町防災センター未竣工工事に関する住民訴訟 62百万円
- ### 4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
 - (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	17,563	1,659	628	18,595	8,455	419	10,140
土地	1,182	6	0	1,187			1,187
立木竹	0	0	0	0			0
建物	15,258	545	231	15,573	8,104	368	7,469
工作物	680	25	0	705	351	50	354
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	444	1,083	397	1,130			1,130
インフラ資産	11,939	547	120	12,367	4,769	319	7,598
土地	576	0	0	577			577
建物	219	0	0	219	101	6	118
工作物	10,626	203	0	10,829	4,667	313	6,162
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	518	343	120	742			742
物品	625	21	3	643	498	61	146
合計	30,128	2,228	751	31,605	13,721	798	17,884

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,537	3,415	389	12	1,330	391	2,067	10,140
土地	446	255	53	0	13	6	414	1,187
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,953	3,009	333	0	220	333	1,620	7,469
工作物	72	65	3	12	172	0	30	354
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	65	85	0	0	925	52	3	1,130
インフラ資産	6,889	42	135	0	525	7	0	7,598
土地	576	0	0	0	0	0	0	577
建物	17	0	0	0	101	0	0	118
工作物	5,758	42	135	0	219	7	0	6,162
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	537	0	0	0	205	0	0	742
物品	3	19	15	1	24	34	50	146
合計	9,428	3,475	539	14	1,879	432	2,117	17,884

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	640	725	1,524	511	947	233	1,215	5,795
業務費用	627	625	426	208	513	102	1,069	3,570
人件費	119	254	298	95	242	12	607	1,627
職員給与費	93	154	242	82	186	3	378	1,138
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	105	105
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	42	42
その他	26	100	56	13	56	9	82	342
物件費等	464	369	115	112	257	88	403	1,808
物件費	96	188	82	111	164	25	294	960
維持補修費	6	22	2	0	16	0	4	50
減価償却費	362	159	31	1	77	63	105	798
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	44	2	13	1	14	2	59	135
支払利息	0	0	0	0	0	0	33	33
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2	2
その他	44	2	13	1	14	2	24	100
移転費用	13	100	1,098	303	434	131	146	2,225
補助金等	6	56	247	165	432	130	146	1,182
社会保障給付	0	42	610	11	0	0	0	663
他会計への繰出金	0	0	242	126	3	0	0	371
その他	8	2	0	0	0	0	0	10
経常収益	44	0	0	0	14	0	317	375
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	114	114
その他	44	0	0	0	14	0	203	261
純経常行政コスト	596	725	1,524	511	933	233	897	5,419
臨時損失	0	0	0	0	0	0	73	73
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	58	58
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	15	15
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	596	725	1,524	511	933	233	971	5,493

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
水道事業会計	235	2,498	1,556	942	235	100.00	942	0	0
奄美群島広域事務組合	56	1,059	0	1,059	1,000	5.62	60	0	56
合計	291	3,557	1,556	2,001	1,235		1,001	0	56

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(公社) 鹿児島県家畜産物衛生指導協会	0	576	182	394	399	0.01	0	0	0	0
(公社) 鹿児島県家畜協会	1	4,734	604	4,129	3,672	0.01	1	0	1	1
(公財) 奄美群島地域産業振興基金協会	2	213	0	213	10	23.12	49	0	2	2
鹿児島県農業信用基金協会	0	131,548	121,641	9,907	6,143	0.00	0	0	0	0
日本エアロミューター（株）	12	16,945	5,794	11,152	300	4.00	446	0	12	12
徳之島空港ビル（株）	50	252	39	213	210	23.81	51	0	50	50
(独) 奄美群島振興開発基金	111	13,262	1,944	11,318	17,774	0.62	70	38	73	111
(公社) 鹿児島県糖業振興協会	16	1,575	887	688	712	2.24	15	0	16	16
(公社) 鹿児島県農業・農村振興協会	4	842	5	836	830	0.45	4	0	4	4
(公財) かごしま豊かな海づくり協会	2	1,410	103	1,306	1,201	0.17	2	0	2	2
鹿児島県暴力追放運動推進センター	0	843	1	842	200	0.18	1	0	0	0
(公財) 鹿児島県移植医療アイバンク推進協会	0	12	1	11	107	0.09	0	0	0	0
(公財) かごしまみどりの基金	1	438	22	416	381	0.19	1	0	1	1
(公財) 奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	2	212	16	196	159	1.01	2	0	2	2
地方公共団体金融機構	1	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.00	16	0	1	1
合計	201	24,066,684	23,576,042	490,642	48,700		659	38	163	201

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	710	100	0	0	810	810
育英奨学基金	3	35	0	0	38	38
土地開発基金	8	0	0	0	8	8
国保高額療養資金貸付基金	1	0	0	0	1	1
減債基金(通常分)	120	0	0	0	120	120
減債基金(財対分)	41	0	0	0	41	41
減債基金(臨時分)	9	0	0	0	9	9
肉用牛導入基金	123	0	0	0	123	123
地域づくり推進基金	11	0	0	0	11	11
平土野地域活性化基金	1	0	0	0	1	1
町有地売却運用基金	19	0	0	0	19	19
天城町ゆたかなふるさと基金	67	0	0	0	67	67
夢と希望の上原勇一郎奨学基金	22	0	0	89	110	110
公共施設整備基金	679	0	0	0	679	679
新型コロナウイルス感染症対策基金	1	0	0	0	1	1
天城町学校施設整備基金	569	0	0	0	569	569
山田長満天城町公衆用道路整理基金	49	0	0	0	49	49
山田長満世界に羽ばたく岡小っ子基金	50	0	0	0	50	50
山田長満世界に飛び立つ北中の翼基金	49	0	0	0	49	49
一般廃棄物処理施設整備基金	200	0	0	0	200	200
合計	2,731	135	0	89	2,955	2,955

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	8	2
個人町民税	3	0
軽自動車税種別割	3	0
その他の未収金		
住宅使用料	42	0
農地費分担金	13	0
A Y T使用料	1	0
消防費使用料	0	0
小計	70	3
合計	70	3

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	4	1
個人町民税	2	0
軽自動車税種別割	1	0
その他の未収金		
住宅使用料	2	0
A Y T 使用料	1	0
建物貸付収入	0	0
小計	10	2
合計	10	2

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	3	0	0	0	3
徴収不能引当金（流動資産）	1	2	1	0	2
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	274	42	0	0	316
損失補償等引当金	88	15	0	0	104
賞与等引当金	96	105	96	0	105
合計	462	163	97	0	529

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	校舎改築事業補助	学校法人 時任学園 樟南第二高等学校	16	
	計		16	
その他の補助金等	価格高騰重点支援給付金	対象者	123	
	徳之島地区消防組合負担金	徳之島地区消防組合	123	
	徳之島愛ランド広域連合負担金	徳之島愛ランド広域連合	119	
	県営畑地帯総合整備事業負担金	鹿児島県	92	
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	75	
	多面的機能支払交付金	天城町広域協定運営委員会	59	
	農林水産物等輸送コスト支援事業補助金	対象事業者	35	
	畜産経営安定対策事業補助	対象事業者	31	
	自家保留・導入助成事業補助	対象事業者	23	
	航路・航空路運賃軽減等事業負担金	奄美群島航空・航路運賃軽減協議会	20	
	その他		465	
	計		1,166	
合計		1,182		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	447	
		地方譲与税	82	
		利子割交付金	0	
		配当割交付金	2	
		株式等譲渡所得割交付金	2	
		法人事業税交付金	8	
		地方消費税交付金	135	
		環境性能割交付金	6	
		地方特例交付金	18	
		地方交付税	3,412	
		交通安全対策特別交付金	0	
		分担金及び負担金	42	
		寄附金	99	
		繰入金	6	
	小計		4,259	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	266
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	233
			計	499
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	579
			臨時収入として収納した国庫支出金	51
			業務収入として収納した都道府県支出金	483
			計	1,113
		小計		1,612
合計		5,870		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,493	1,113	161	3,272	947
有形固定資産等の増加	1,711	499	850	362	0
貸付金・基金等の増加	512	0	0	512	0
その他	0	0	0	0	0
合計	7,716	1,612	1,011	4,147	947

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	208
合計	208